r7物価_1_2

令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【20_長野県】
地方公共団体名（コード有り）	20214_長野県茅野市
都道府県・市町村コード（5桁）	20214
担当部局課名	財政課
担当者氏名	
電話番号	0266-72-2101（内線165）
メールアドレス	zaisei@city.chino.lg.jp

交付対象経費（地方単独事業費）（R6経済対策分）	国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額① にかかる交付対象経費	24,852
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額2にかかる交付対象経費	268,020
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③にかかる交付対象経費	25,940
	国のR6補正予算分（給付支援サービス分）　交付限度額④ にかかる交付対象経費	－
交付対象経費（地方単独事業費）（R7予備費分）	国の**R7予備費**分（推奨事業メニュー分）　交付限度額⑤ にかかる交付対象経費	25,935
交付対象経費（地方単独事業費）（その他）	令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 にかかる交付対象経費	－

令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	－	令和7年度既配分額 国の**R7予備費**分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤	－
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額2	－		
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③	－		
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額④	－		
今回配分予定額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	24,852	今回配分予定額 国の**R7予備費**分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤	25,935
今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額2	32,620		
今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③	13,282		
今回配分予定額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額④	－		

配分予定額計 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	24,852	配分予定額計 国の**R7予備費**分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤	25,935
配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額2	32,620	小計　配分予定額計（R7予備費分）	25,935
配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③	13,282		
配分予定額計 国のR6補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額④	－		
小計　配分予定額計（R6経済対策分）	70,754		

今回配分予定額（配分予定額計）令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分※事務連絡は該当団体のみに通知	－

国のR6補正分（推奨事業メニュー分）交付限度額①（令和6年度本省繰越分）	24,852	国の**R7予備費**分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤（令和7年●月●日追加分）	25,935
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額2（令和6年度本省繰越分）	4,950	小計　交付限度額(R7予備費分)	25,935
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額2（今回追加分）	27,670		
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額2（令和●年●月追加分）			
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額2（令和●年●月追加分）			
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額2（令和●年●月追加分）			
小計　交付限度額②	32,620		
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（令和6年度本省繰越分）	10,988		
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（今回追加分）	2,294		
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（令和●年●月追加分）			
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（令和●年●月追加分）			
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（令和●年●月追加分）			
小計　交付限度額③	13,282		
国のR6補正分（給付支援サービス分）交付限度額④（令和6年度本省繰越分）	－		
国のR6補正分（給付支援サービス分）交付限度額④（今回追加分）	－		
国のR6補正分（給付支援サービス分）交付限度額④（令和●年●月追加分）			
小計　交付限度額④	－		
小計　交付限度額（R6経済対策分）	70,754	令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 交付限度額	－

																	配分予定額計	96,689	移替先	総務省			交付限度額計					96,689
													A	B	B 1	B 2		B 3	B 4	C									
		Ｎｏ	国の今算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が波及ふ	臨時の措置であることがわかる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	※を選択した場合、より効果があると考える理由	総事業費	交付対象経費	国のR6補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	国のR6補正予算分（交付限度額②）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費	国のR6補正予算分（交付限度額③）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費	国のR6補正予算分（交付限度額④）（給付支援サービス分）	国の**R7予備費**分（交付限度額⑤）（推奨事業メニュー分）	その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の活用を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
												合計	344,747	344,747	24,852	268,020	25,940	－	25,935	－										
令和6年度物価高騰対策等（R6補正・R7予備費） 令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円）＋こども加算（2万円）＋不足額給付 （令和6年度低所得世帯支援枠等）		1	R6_補正	低所得	○	○	○	茅野市物価高騰対応重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	Ⅱ．物価高の克服	○	－		293,960	293,960	－	268,020	25,940		－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　4780世帯×30千円、子ども加算 556人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 15000人、（31350千円）　のうち6月計測分 事務費　2594千円 事務費の内容　「雨用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　その他」として支出 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（4780世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（15000人）	－	○	－	R7.1	R7.11	対象世帯に対して令和7年4月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R6補正（地）
	（デジタル庁） 給付支援サービス （R6補正）	2													－	－														
	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費 （家計急変への横出し等・R6補正）	3													－	－														
	事務費 （上乗せ・横出し）	4													－	－														
		5	R6_補正	推奨事業	○	○	○	茅野市小中学校給食費物価高騰対応特別支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		24,852	24,852	24,852						①給食費の原材料価格の高騰に伴う給食費値上げ分（教職員は除く）について補助することにより、原油価格・物価高騰等により影響を受けている保護者の給食費の値上げに係る影響を実質的に抑えるようにする。 ②各学校の給食費会計への補助金に充当 ③小学校一食当たり30円×2,789人×200日＝16,614千円 中学校一食当たり36円×1,373人×200日＝8,238千円 ④生活者（保護者）	－	－	－	R7.4	R8.3	令和7年4月の給食から補助を開始する	予算書等	給食			R7当初（地）
		6	R7_予備	推奨事業	○	○	○	茅野市文化施設物価高騰対策支援事業	米国関税措置	○	①中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		7,108	7,108						7,108	①市民館を運営する中小企業である指定管理者に対し、エネルギー価格高騰による影響額を補助し、事業の継続を支援する。 ②エネルギー価格高騰による影響額に対する補助金に充当 ③エネルギー価格高騰による影響額を、令和6年度の単価とエネルギー価格高騰前の令和3年度の単価との差に使用量をかけて算出。 【灯油分】 R3単価を基にR6使用量を乗じた額:20,383円 R6単価を基にR6使用量を乗じた額:41,126円 差(高騰分)：20,743円・・・A ※単価及び使用量は月毎の数値を基に算出（下記も同様） 【電気料金（エネット分）】 R3単価を基にR6使用量を乗じた額:20,939,211円 R6単価を基にR6使用量を乗じた額:32,195,205円 差(高騰分)：11,255,994円・・・B 【電気料金（中部電力分）】 R3単価を基にR6使用量を乗じた額:275,746円 R6単価を基にR6使用量を乗じた額:414,504円 差(高騰分)：138,758円・・・C 【合計】11,415,493円　A＋B＋C 指定管理者のR6決算が▲7,107,975円であったため、補助金額は赤字分を上限とする。→7,108,000円 ④指定管理者（株式会社地域文化創造）	○	－	－	R7.10	R7.10	営業継続困難に陥る施設数0	予算書等	特別高圧			R7補正（地）
		7	R7_予備	推奨事業	○	○	○	茅野市コワーキング施設物価高騰対策支援事業	米国関税措置	○	①中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		396	396						396	①コワーキングスペースを運営する中小企業である指定管理者に対し、エネルギー価格高騰による影響額を補助し、事業の継続を支援する。 ②エネルギー価格高騰による影響額に対する補助金に充当 ③エネルギー価格高騰による影響額を、令和6年度の単価とエネルギー価格高騰前の令和3年度の単価との差に使用量をかけて算出。 【電気料金】 R3単価を基にR6使用量を乗じた額:947,791円 R6単価を基にR6使用量を乗じた額:1,343,480円 差(高騰分)：395,689円 ※単価及び使用量は月毎の数値を基に算出（下記も同様） →補助金額：396,000円 ④指定管理者（一般社団法人まちライブラリー）	○	－	－	R7.10	R7.10	営業継続困難に陥る施設数0	予算書等	特別高圧			R7補正（地）
		8	R7_予備	推奨事業	○	○	○	茅野市学校施設エネルギー価格高騰対策事業	米国関税措置	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		18,431	18,431						18,431	①教育機関は教育施設であることから、エネルギー価格高騰の影響を強く受ける。学校を支援することにより、教育環境の低下を防ぐ。 ②エネルギー価格高騰による燃料費及び光熱費の上昇分に充当。 一般財源で賄っている小・中学校運営費のうち、エネルギー価格高騰分の一部に交付金を充当し、財源振替を行う。 ③エネルギー価格高騰による上昇分を、令和6年度のの単価とエネルギー価格高騰前の令和3年度の単価との差に使用量をかけて算出。 【小学校　灯油分】 R3単価を基にR6使用量を乗じた額:14,651,193円 R6単価を基にR6使用量を乗じた額:16,186,133円 差(高騰分)：1,534,940円・・・A ※単価及び使用量は月毎の数値を基に算出（下記も同様） 【小学校　電気代】 R3単価を基にR6使用量を乗じた額:32,683,575円 R6単価を基にR6使用量を乗じた額:52,186,876円 差(高騰分)：19,503,301円・・・B 【中学校　灯油分】 R3単価を基にR6使用量を乗じた額:6,896,787円 R6単価を基にR6使用量を乗じた額:7,628,555円 差(高騰分)：729,768円・・・C 【中学校　電気代】 R3単価を基にR6使用量を乗じた額:13,266,655円 R6単価を基にR6使用量を乗じた額:20,687,249円 差(高騰分)：7,420,594円・・・D 【小・中学校　高騰分合計】 29,188,602円　A＋B＋C＋D	－	－	－	R7.10	R7.10	教育環境低下による休調不良者数0	予算書等	公立学校施設			R7補正（地）